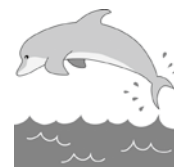


最近の統計調査より

調査・解析部



7月11日～8月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

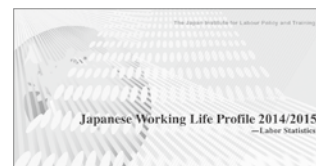
- ◇平成27年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 7月28日(厚生労働省)
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業314社の平均妥結額は7,367円で、前年(6,711円)に比べ656円の増となった。また、現行ベース(交渉前の平均賃金)に対する賃上げ率は2.38%で、前年(2.19%)に比べ0.19ポイントの上昇となった。
- ◇平成26年簡易生命表の概況 7月30日(厚生労働省)
 - ・男性の平均寿命は80.50年となり、過去最高(平成25年の80.21年)を更新した。女性の平均寿命は86.83年となり、過去最高(平成25年の86.61年)を更新した。
- ◇平成26年度雇用保険事業年報(速報) 7月31日(厚生労働省)
 - ・平成26年度の雇用保険の一般求職者給付は、受給資格決定件数が1,565千人で対前年度比6.1%減、初回受給者数が1,284千人で同7.5%減、受給者実人員が467千人(年度平均)で同11.4%減となっている。
- ◇平成27年度学校基本調査(速報値) 8月6日(文部科学省)
 - ・平成27年3月高等学校卒業者は1,068,960人、うち就職者は189,741人で、卒業者に占める就職者の割合は17.8%(前年度より0.3ポイント上昇)となった。
 - ・平成27年3月大学(学部)卒業者は564,025人、うち就職者は409,754人で、卒業者に占める就職者の割合は72.6%(前年度より2.8ポイント上昇)となった。卒業者に占める就職者の割合は、平成22年度に急激に低下したが、その後5年連続の上昇となった。
- ◇平成26年度雇用均等基本調査(確報版)^{注1} 8月7日(厚生労働省)
 - (企業調査)
 - ・平成26年春卒業の新規学卒者の採用を行った企業のうち「男女とも採用」の割合は、「四大卒/事務・営業系」では49.6%(前回平成22年度調査45.8%)、「四大卒/技術系」では28.0%(同19.9%)となった。
 - (事業所調査)
 - ・育児休業取得者の割合は、女性は86.6%(平成25年度83.0%)、男性は2.30%(同2.03%)^{注2}となった。
 - ・育児参加のための休暇制度^{注3}がある事業所の割合は18.3%(うち500人以上事業所では51.6%)で、うち1年間^{注4}に出産した女性がいた事業所を100としてその制度を利用した女性のいた事業所の割合は28.9%、また、1年間^{注4}に配偶者が出産した男性がいた事業所を100としてその制度を利用した男性のいた事業所は41.1%となった。

注1 一部の項目のみを集計した速報版(6月25日公表)に全ての項目が加えられたもの。
 注2 速報版と同じ。
 注3 年次有給休暇や育児休業など法律で定められた休暇制度以外に、「配偶者出産休暇」や「失効年次有給休暇の育児参加への活用」など、育児のための事業所独自の休暇。
 注4 調査前々々年10月1日から翌年9月30日まで(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)。

Japanese Working Life Profile 2014/2015 —Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き) 持ち運びやすいポケットサイズです!

contents I. 国民経済の状況 II. 人口・労働力 III. 雇用
 IV. 労働移動・失業 V. 労働条件(賃金・労働時間・その他) VI. 教育・能力開発
 VII. 労使関係 VIII. 勤労者生活 IX. 社会保障



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2015年1月刊 ISBN978-4-538-75014-9

定価: 1,000円+税

(ご注文・お問合せ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年5月	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	235	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	243	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	245	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	218	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年5月	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.65	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.19	1.78	r 2.0	r 0.3	r 1.4	r 3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.78	p 2.1	p 0.4	p 1.5	p 3.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
14年5月	0.2	0.6	0.0	-0.9	-0.3	5.3	8.0	99.5	1.2	87.7	-1.2	
6	0.6	1.2	0.0	0.4	1.1	4.2	4.7	98.0	3.3	133.6	-1.9	
7	1.9	2.7	0.2	0.6	1.1	3.2	6.0	100.7	-1.3	133.7	3.4	
8	0.6	0.9	-0.1	-1.7	-1.4	1.3	2.0	96.0	-1.1	95.5	4.0	
9	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	3.3	2.0	105.1	1.6	79.5	-1.6	
10	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4	
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7	
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7	
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.6	-2.6	88.2	0.2	
5	r 0.7	r 1.1	r 0.0	r -2.7	r -2.9	r -1.7	r -1.3	r 97.4	r -2.1	r 91.8	r 4.7	
6	p -2.4	p 2.4	p 0.4	p -0.2	p 0.2	p -1.7	p 1.3	p 99.3	p 1.3	p 128.6	p -3.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	4,098	2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,152	2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	4,198	2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,223	3,004	r 2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	r 10.3	10.9	
14	6,351	14,631	4,260	3,073	r 2,580	3.6	6.2	5.0	6.2	r 10.3	10.2	
14年5月	6,355	14,587	r 4,263	3,072	-	3.6	6.3	5.0	6.3	r 10.2	10.3	
6	6,355	14,625	r 4,266	3,068	r 2,589	3.7	6.1	5.0	r 6.1	r 10.2	10.2	
7	6,353	14,640	r 4,270	3,068	-	3.7	6.2	5.0	6.0	r 10.3	10.2	
8	6,359	14,645	r 4,268	3,076	-	3.5	6.1	5.0	5.9	r 10.4	10.1	
9	6,362	14,661	r 4,271	3,079	r 2,593	3.6	5.9	5.0	5.9	r 10.5	r 10.1	
10	6,354	14,726	r 4,273	3,080	-	3.5	5.7	5.0	5.8	r 10.5	10.0	
11	6,350	14,733	r 4,273	3,080	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0	
12	6,376	14,744	r 4,276	3,090	r 2,575	3.4	5.6	4.8	r 5.6	r 10.5	9.9	
15年1月	6,374	14,820	r 4,275	3,094	-	3.6	5.7	4.8	5.5	10.4	9.8	
2	6,376	14,830	r 4,277	3,105	-	3.5	5.5	4.8	5.5	10.3	9.7	
3	6,366	14,833	r 4,278	3,110	2,558	3.4	5.5	r 4.8	r 5.5	10.3	9.7	
4	6,338	14,852	r 4,281	3,105	-	3.3	5.4	4.7	5.6	10.2	9.6	
5	6,357	14,880	r 4,281	3,098	-	3.3	5.5	4.7	-	r 10.2	9.6	
6	6,391	14,874	4,282	-	-	3.4	5.3	4.7		10.2	9.6	
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) イギリス:当月を含む前3か月の平均値。
 フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。
 注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。